

じぶん銀行 日本製造業PMI®

製造業の業況、6月も軟化が続く

日本 製造業 PMI

2019年6月
49.3
5月:49.8



生産高と新規受注、3月以降の最大幅で減少

米中貿易摩擦を背景に輸出需要の不振が続く

製品価格が2016年12月以降初めて下落

6月のデータによれば、日本の製造業の全体的な業況は2ヶ月連続で悪化した。調査対象企業は、米中貿易摩擦と自動車産業の世界的不振を業況悪化の要因に挙げた。

輸出需要の低迷により新規受注が1月以降最大の勢いで減少した。そのため生産能力にかかる圧力が弱まって企業の採用意欲に影響し、6月の雇用の伸びは過去2年半あまりで最も小幅となった。

主要指数のじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™ (PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標)は、5月の49.8から下落して6月は49.3となり、「変化なし」を表す50.0の水準を2ヶ月連続で下回った。同数値は製造業の業況のわずかな悪化を示すもので、3月

以降で最小だった。

6月の主要指数PMIを引き下げた主な要因は、生産高と新規受注の継続的減少だった。生産高の今回の減少率は3月以降で最大だった。また減少はこれで連続6ヶ月となり、2012～13年以降で最長の連続記録となった。

日本の製造業の新規受注は6月に小幅に減少し、企業の多くが海外の需要状況の低迷を理由に挙げた。実際、輸出は7ヶ月連続で減少し、しかも2016年半ば以降で屈指の勢いだった。企業は中国の顧客に対する売上減少を理由としたところが多かった。

需要の不振で生産能力にかかる圧力が弱まり、製造業の6月の受注残は加速的勢いで急減した。今回の減少率

(次頁に続く)

製造業PMI

季節調整済み、>50 = 前月比で改善



目次

概観とコメント

生産高と需要

企業の見通し

雇用と生産能力

価格

購買活動と在庫

価格変動／不足が報告された品目

世界のPMI

詳細情報

概観(前頁からの続き)

は2013年1月以降で最大だった。

仕事量の低下にともない6月の製造業は採用意欲を減じ、特に自主退職者の補充に関して慎重となった。雇用を増やした企業は、従業員の残業をなくすためとしたところが多かった。雇用の伸びは全体として、2016年11月以降で最小だった。

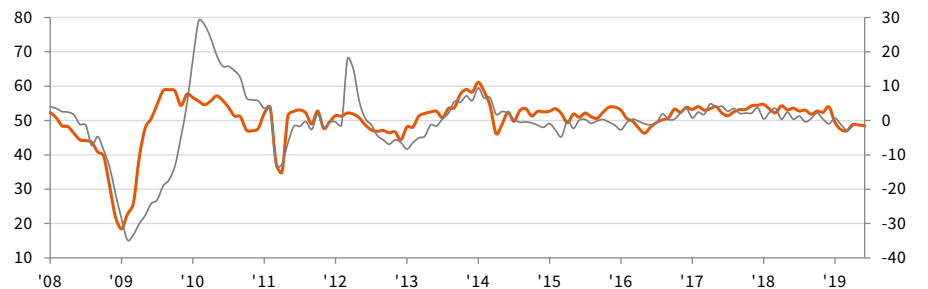
購買数量は6月に過去4ヶ月の最大幅で減少した。企業は需要の不振と在庫調整策の実施を理由に挙げた。購買品在庫も減少し、今回の勢いは1月以降で最大だった。一方、完成品在庫は4ヶ月ぶりに増加し、売上が予想を下回ったことが理由とされた。

内外需要の低下を背景に、購買コストの伸びは6月に鈍化した。勢いは全体的に過去2年半で最小となった。

しかし平均製品価格が2016年12月以降で初めて下落し、営業利益率は引き続き圧迫された。

製造業PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典:じぶん銀行、IHS Markit、経産省

コメント

IHS Markitアソシエイト・ダイレクター、Tim Mooreによる最新調査結果についてのコメント

「日本の製造業は6月もまた世界貿易の減速と外需の低迷に苦しんだ。

新規輸出受注が今回、過去3年あまりで屈指の勢いで減少した。調査対象企業は輸出減の理由として中国の顧客の需要軟化を指摘した。また、世界的な貿易摩擦と自動車産業の低迷が売上に響いたとの回答もあった。

新規受注の減少とそれによる生産能力への圧力軽減を背景に、受注残も2013年1月以降最大の勢いで減少した。

市場グループ別で見れば、6月に新規受注が特に落ち込んだのは中間財製造企業で、米中貿易摩擦による輸出需要の不振および国際サプライチェーンの混乱が理由に挙げられた。

また生産財製造企業も輸出の不振により売上が低迷した。しかし消費財製造企業は全般的な傾向に逆らい、6月も新規受注の継続的増加を見た。」

生産高と需要

生産高

製造業の生産高は6月に6ヶ月連続で減少した。これは2012～13年以降の最長記録である。調査対象企業は主な理由として、海外市場を中心に顧客の需要が縮小したと報告した。

しかし今回の減少は小幅で、市場グループ別で見れば中間財製造企業にはほぼ限定されていた。消費財製造企業の生産高は、全体の傾向に逆らって6月も引き続きわずかに増加した。

新規受注数

季節調整済み新規受注数指数は6月に過去3ヶ月で最小となり、製造業の新規受注が引き続き小幅に減少したことを示した。調査回答によれば、主な要因は世界的な景気低迷と自動車産業の減速だった。

新規輸出受注

海外への輸出は6月も引き続き製造業の弱みとなった。このことは、季節調整済み新規輸出受注が「変化なし」を表す50.0を7ヶ月連続で割り込んだことに示されている。また今回の減少は2016年7月以降で2番目に大幅な勢いだった。調査対象企業の多数が中国への輸出の減少を指摘した。

生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

48.5

2019年6月



新規受注数指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

47.9

2019年6月

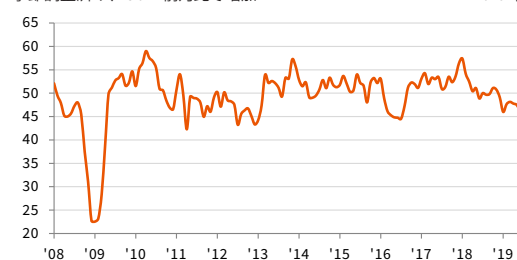


新規輸出受注指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

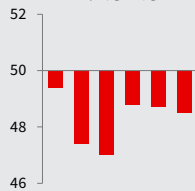
46.1

2019年6月



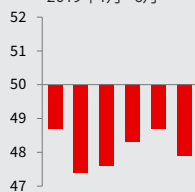
生産高指数

2019年1月 - 6月



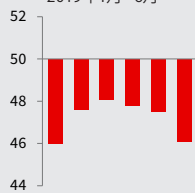
新規受注数指数

2019年1月 - 6月



新規輸出受注指数

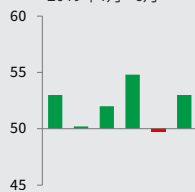
2019年1月 - 6月



企業の見通し

生産高予想指数

2019年1月 - 6月



6月の生産高予想指数は「変化なし」を表す50.0の水準を上回り、6年半ぶりにマイナス予想となった5月から好転した。とはいえ、今後12ヶ月の生産高の伸びに関する楽観論の程度は今回も小幅だった。

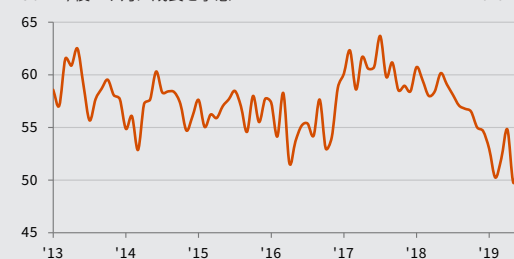
懸念要因に挙げられたのは、主に米中間の貿易摩擦が続くとの予想に関連したものであった。

生産高予想指数

>50 = 今後12ヶ月に成長を予想

53.0

2019年6月



雇用と生産能力

雇用

生産高と新規受注の減少にも関わらず、雇用は6月に微増した。しかし季節調整済み雇用指数が示すように、増加率は前月を下回り、2016年11月以降で最小となった。調査では、工場での残業をなくすために従業員を増やしたとの回答が複数寄せられた。

しかし需要状況の低迷のため定年退職者を補充しなかった企業も多数に上った。

受注残

6月のデータによれば、製造業の受注残は加速的な勢いで急減した。季節調整済み受注残指数は2013年1月以降で最も大幅な減少だったことを示しており、要因としては主に操業能力への圧力の軽減が指摘された。

価格

購買価格

平均購買コストは6月も引き続き上昇したが、勢いは弱まり過去2年半で最小となった。

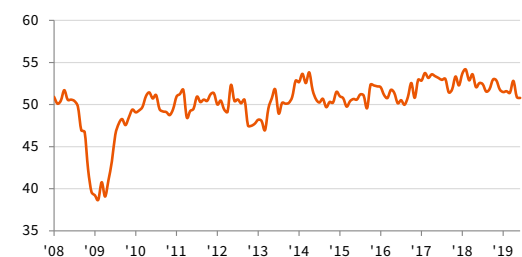
調査対象企業は、原材料需要が世界的に下がり、コストの伸びを継続的に引き下げたと指摘した。またコストの上昇を報告した企業は、鉄鋼と運送費の値上がりを指摘したところが多かった。

製品価格

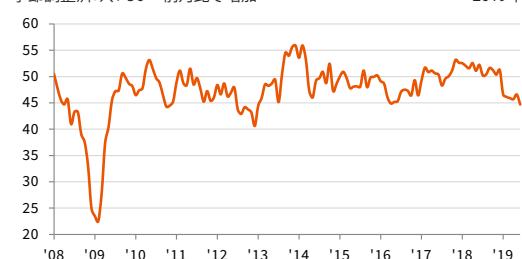
季節調整済み製品価格指数は「変化なし」を表す50.0の水準を下回り、2016年12月から2年半続いた製品価格の上昇基調に終止符を打った。

製品値下げの理由としては競争圧力のほか、需要不振を背景とした顧客の値引き交渉が挙げられた。

雇用指数 50.8
季節調整済み、>50 = 前月比で増加 2019年6月



受注残指数 44.7
季節調整済み、>50 = 前月比で増加 2019年6月



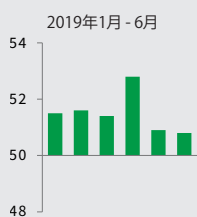
購買価格指数 53.8
季節調整済み、>50 = 前月比で上昇 2019年6月



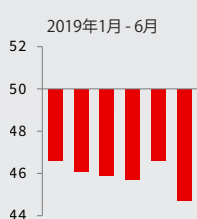
製品価格指数 49.4
季節調整済み、>50 = 前月比で上昇 2019年6月



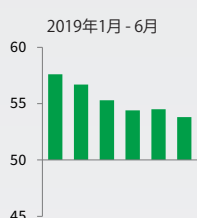
雇用指数



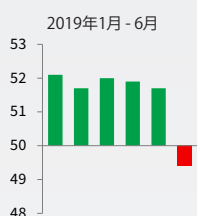
受注残指数



購買価格指数



製品価格指数



購買活動と在庫

購買数量

製造業は6月も引き続き購買数量を削減した。このことは、季節調整済み購買数量指数が「変化なし」を表す50.0の水準を6ヶ月連続で割り込んだことに示された。企業は理由として売上の減少と在庫調整の実施を指摘した。

サプライヤー納期

季節調整済みサプライヤー納期指数によれば、サプライヤーの平均納期は2016年5月からの傾向が続き6月も小幅に長期化した。

調査対象企業は、在庫の減少のほか、原材料の需給バランスがとりにくくなっていることをサプライヤー納期の悪化の理由に挙げた。

購買品在庫

購買品在庫は6月に3ヶ月連続で減少した。今回の勢いはわずかだったが、2019年初以降では最大だった。

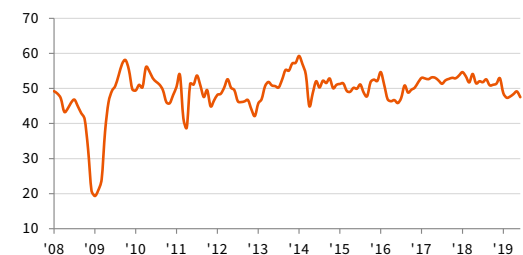
企業は売上予想が振るわず在庫管理を厳しくしたと回答した。

完成品在庫

購買品在庫とは対照的に、完成品在庫はやや増加したことが今回のデータで示された。季節調整済み完成品在庫指数は2月以降で最大となった。

最近の顧客需要が予想を下回り、完成品在庫の増加につながったと複数の企業が指摘した。

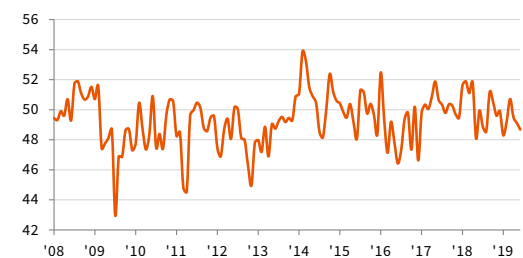
購買数量指数 47.5
季節調整済み、>50 = 前月比で増加 2019年6月



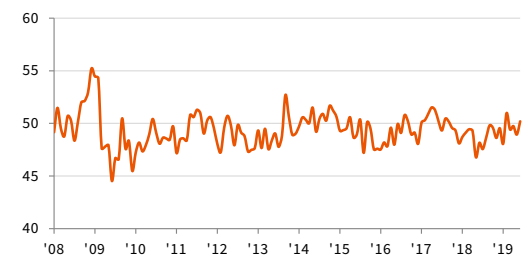
サプライヤー納期指数 47.7
季節調整済み、>50 = 前月比で短縮 2019年6月



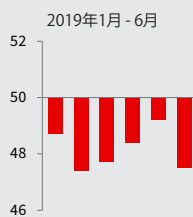
購買品在庫指数 48.7
季節調整済み、>50 = 前月比で増加 2019年6月



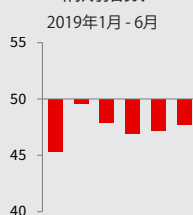
完成品在庫指数 50.2
季節調整済み、>50 = 前月比で増加 2019年6月



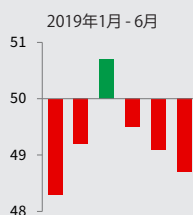
購買数量指数



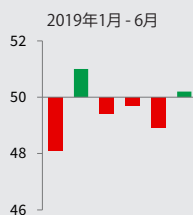
サプライヤー納期指数



購買品在庫指数



完成品在庫指数



価格変動／不足が報告された品目

以下に示すのは、今回の調査期間中に価格上昇が報告された品目、下落が報告された品目、供給不足が報告された品目の一覧です。同じ品目が価格上昇と下落の両方に掲載されている場合もありますが、理由としては供給源の違いや(国内調達品か輸入品か等)、発注量に応じた単価の違い等が考えられます。また各品目に付されている数字は、当該品目を報告した企業のSIC(標準産業分類)コードです。

SICコード			
15 食品・飲料	21 製紙・紙製品	27 第一次金属	33 医療、精密、光学機器
16 たばこ製品	22 印刷業・記録媒体複製業	28 金属製品	34 自動車、トラクタ、セミトラクタ
17 繊維製品	23 コークス・精製石油製品	29 その他の機械器具	35 その他の輸送設備
18 衣服	24 化学品・化学製品	30 オフィス機器・コンピューター	36 その他の製造業
19 皮革および関連製品	25 ゴム・プラスチック製品	31 電気機器	
20 木材・木製品	26 その他の非金属鉱物製品	32 通信機器	

価格が上昇した品目

品目	SIC
金属	
薄鋼板	35
鋼材	29, 36
鋼板	29
金属製品	SIC
ステンレス鋼チューブ	35
減速機	29
金属製針	33
鋳物	29, 34
電気・電子機器	SIC
アダプター(補助具)	17
コンプレッサー	29
サイリスタモジュール	31
半導体	31, 33
抵抗	31
送風機	29
電動機	34
化学製品	SIC
でんぷん	15
無水マレイン酸	24
脱脂溶剤	28
プラスチック	SIC
樹脂	36
製紙・木材	SIC
包装紙	15
ダンボール	33
ダンボール原紙	36
紙製品	15
包装	SIC
ダンボール	28
紙パック	15
繊維・織物	SIC
芯地	17
裏地	17
エネルギー	SIC
軽油	20
その他	SIC
オーリング	33
シート	21
シールリング	33
シリカサンド	26
パイプ	29
圧力計部品	33
市販品のピン	15
計測機器	33

価格が下落した品目

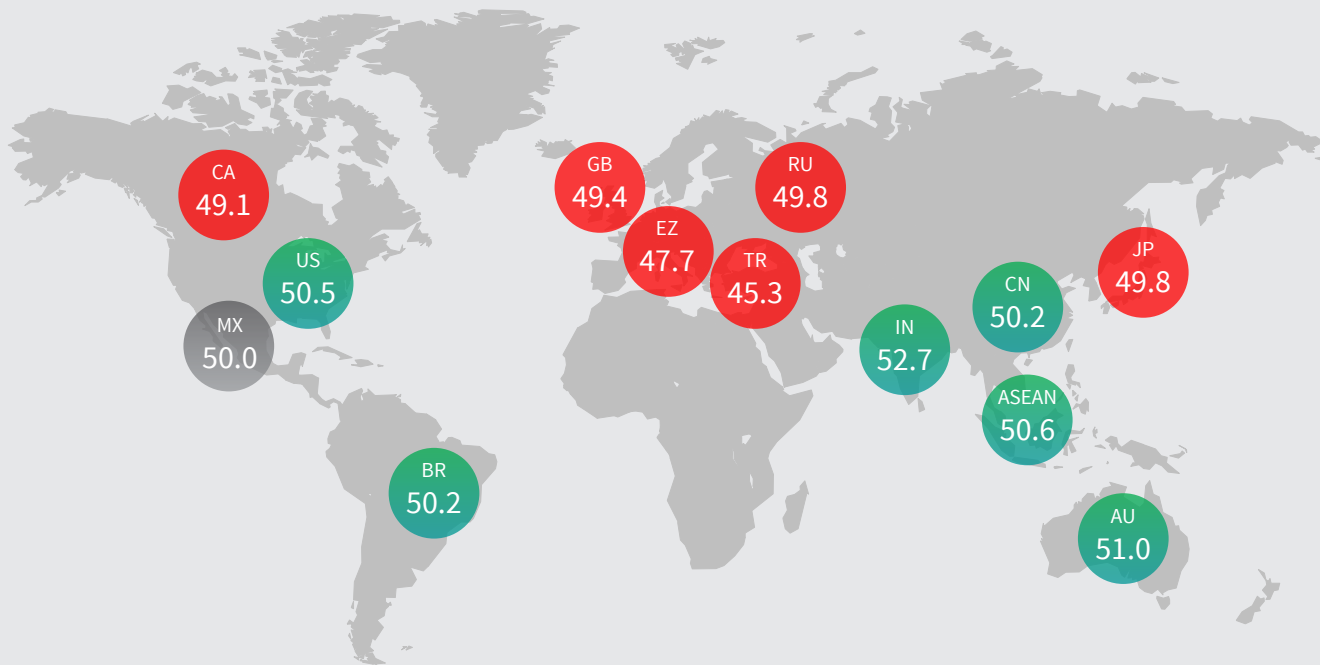
品目	SIC
金属	
コバルト	28
スクラップ鉄	27, 34
亜鉛合金	34
非鉄金属	24, 26
電気・電子機器	SIC
電池	29
化学製品	SIC
トルエン	28
メチルイソブチルケトン	28
メチルエチルケトン	28
エネルギー	SIC
重油	34
その他	SIC
石油製品	26

供給不足の品目

品目	SIC
金属	
ボールねじ	29
金属製品	SIC
ベアリング	29
ボルト	34
電気・電子機器	SIC
コンデンサ	31
油圧機器	29
電子部品	31, 33
その他	SIC
液晶パネル	33

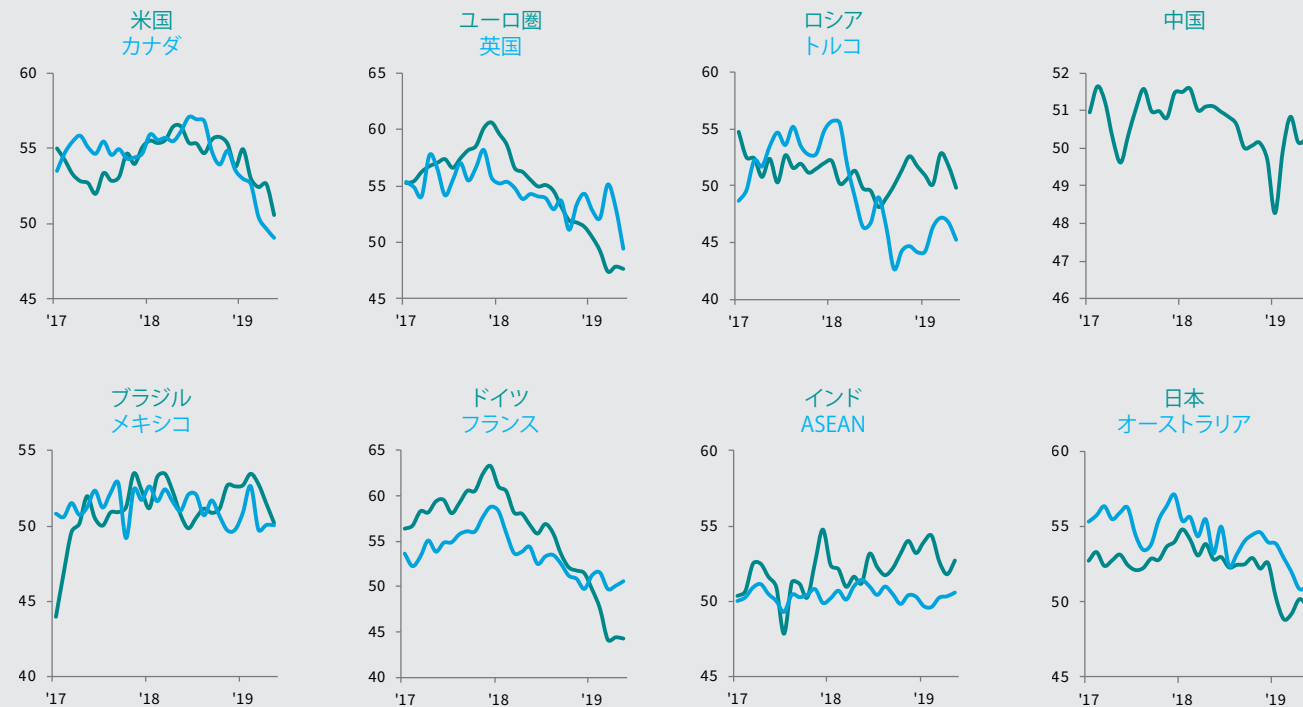
世界のPMI

製造業 (2019年5月)
 季節調整済み、>50 = 前月比で改善



製造業PMI

季節調整済み、>50 = 前月比で改善



インデックスのサマリー

季節調整済み、50 = 前月から横ばい *50 = 今後12ヶ月に横ばいの予想

	PMI	生産高	新規輸出		生産高		サプライヤー						
			新規受注数	受注	予想*	雇用	受注残	購買価格	製品価格	購買数量	納期	購買品在庫	完成品在庫
19-01	50.3	49.4	48.7	46.0	53.0	51.5	46.6	57.6	52.1	48.7	45.3	48.3	48.1
19-02	48.9	47.4	47.4	47.6	50.2	51.6	46.1	56.7	51.7	47.4	49.6	49.2	51.0
19-03	49.2	47.0	47.6	48.1	52.0	51.4	45.9	55.3	52.0	47.7	47.9	50.7	49.4
19-04	50.2	48.8	48.3	47.8	54.8	52.8	45.7	54.4	51.9	48.4	46.9	49.5	49.7
19-05	49.8	48.7	48.7	47.5	49.7	50.9	46.6	54.5	51.7	49.2	47.2	49.1	48.9
19-06	49.3	48.5	47.9	46.1	53.0	50.8	44.7	53.8	49.4	47.5	47.7	48.7	50.2

調査方法

じぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数（ディフュージョン・インデックス）を算出します。各指数は「増加／上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分合計です。数値は0～100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™ (PMI) です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注 (30%)、生産高 (25%)、雇用 (20%)、サプライヤー納期 (15%)、購買品在庫 (10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年6月のデータ収集期間：2019年6月12～21日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらえたいいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っています。

IHS Markitについて

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここではFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。